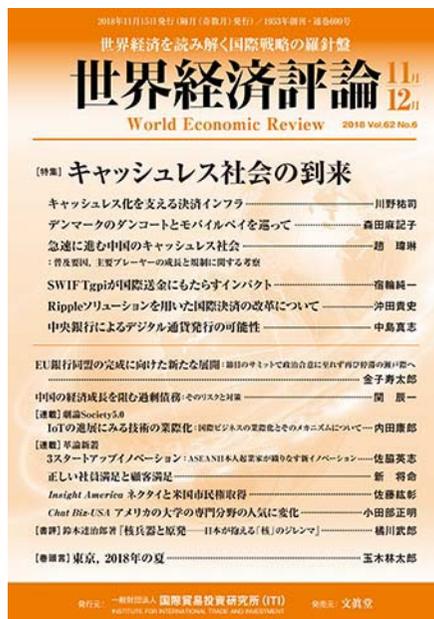


本論文は

世界経済評論 2018年11/12月号

(2018年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

IoT の進展にみる技術の業際化¹⁾

：国際ビジネスの業際化とそのメカニズムについて

内田 康郎

兵庫県立大学大学院ビジネススクール教授

うちだ やすろう 1998年、横浜国立大学大学院博士課程修了、学術博士。銀行勤務、米コロラド大学経営大学院客員研究員、富山大学経済学部教授を経て現職。専門分野は競争戦略論。特に、国際的な競争優位と収益化の関係など、グローバル競争戦略について調査・研究を行っている。

本稿は多国籍企業における国際ビジネスの展開において、IoTがどのようにかかわっているかについて、特に技術標準との関係性から考察を加えているものである。国境を挟んだ事業運営を前提とした旧来の国際ビジネスと異なり、業種や業界を越えた「業際ビジネス」が前提となるIoTビジネスでは、何が、どう異なるのかということについて、既存研究では十分な整理ができていない。本稿は、その整理を進めながらIoTビジネスにおける技術戦略上の課題について考察する。

はじめに

ここ数年、IoT (Internet of Things) を重視する気運が急速に高まってきている。わが国においても昨年5月、内閣官房の「IT 総合戦略本部」が掲げた「世界最先端 IT 国家創造宣言 (改訂版)」における重点項目の一つにIoT推進が取りあげられ、またそのための具体的な施策として技術の国際標準化の推進が挙げられている。

IoTによってどのような事業環境がつけられるのか、あるいはIoTを推進するために各企業はどのように行動すべきなのか等については、近年数多くの文献が出されるようになってきている。だが、こうしたIoTの分野で競争

を主体的に推進する企業の多くは、国際的に事業展開しているにもかかわらず、多国籍企業論や国際ビジネスに関する研究分野においては必ずしも十分な成果が出されていると言える状況ではない。その理由の一つに挙げられるのが、国際ビジネスに関する既存の研究の枠組みはあくまでも国際的な事業展開が前提となっているためである。これまでは、企業が国境を越える上で生ずるさまざまな経営管理上の問題について、その事実認識や原因把握、さらにはそれらの背景にある学術的な意味の明確化に向けた研究が進められてきた。

これに対してIoTにおける事業活動で求められるのは、国境を越えるということよりも、業種や業界を越えた異業種企業との関わりが、より重要となる点で既存の理論との違いが見出

される。自社の競争相手が異業種企業であるという事態も増えるだろうし、異業種企業と連携することもますます増えるだろう。

実際、トヨタ自動車の豊田章男社長は今年5月の決算説明会の会場で、同社の今後の事業戦略における競合企業としてIoTビジネスを先導するグーグルやアップルなどIT企業を挙げ、その発言が注目された²⁾。他方、近年の自動運転技術やコネクテッドカーの開発に見られるように、自動車メーカー各社はこうしたIT企業や電機メーカー等との連携を重視するようになってきている。換言すれば、IoTにおいては、「国際」ビジネスということだけではなく、「業際」ビジネスという視点が重視されるようになってきており、この業際ビジネスの成否が事業戦略に大きな意味を持つようになってきていると言えるのである。

こうした業際ビジネスでもっとも重要な戦略的取り組みの一つが技術の標準化である。業種や業界を越えた企業間で効率的に連携を進めていくためには、技術仕様の共通化が欠かせないためである。後に詳述するが、近年ではIoT技術を開発するためのコンソーシアムが数多くつくられるようになったが、多くのコンソーシアムの中心課題には技術の標準化がおかれている。この技術の標準化までのプロセスから、国際ビジネスと業際ビジネスとの間に大きな違いが見えてくる。その違いを整理することが本稿の目的である。

I 近年の技術標準の動向

近年、業際化を意識した技術標準の策定にあたっては、今も上で触れたように当該技術の標準化を推進するためにコンソーシアムが形成さ

れることが一般的となっている。日本の情報通信技術委員会の調査によれば、近年IoTに関する技術を標準化させるためのコンソーシアムが増加していることを報告している³⁾。

こうしたコンソーシアムにおいては、推進する技術に備わっている知的財産（以下、知財）をオープン化するという傾向が近年多く見られるようになってきている。もちろん、IoTに限らず自社技術を敢えてオープンにするという戦略自体は、すでに珍しいやり方では無くなっている。たとえば、QRコードは当初トヨタの生産工場内において工程間の情報伝達を効率化させるためにデンソーが開発したものだが、同社はコードの技術仕様をオープン化することによって、国際的にも、また業際的にも普及に成功している⁴⁾。

だが、このような事例のほとんどは、ライセンス（licensor）が自ら進んでオープンにする「オープンライセンス」（Chesbrough 2006, Krechmer 2006, 江藤 2008, 立本 2011）となっている。これに対しIoTに関する技術については、ライセンスではなくライセンシー（licensee）側の意向が優先されながらオープン化が進められる傾向が増加するようになった（内田 2012）。

たとえば、先に触れたIoTコンソーシアムは今日200機関以上あると言われているが、その中の代表的なIoTコンソーシアムとして挙げられるIndustrial Internet Consortium（IIC）やOpen Connectivity Foundation（OCF）、また2016年にOCFに吸収されるまで活動していたALLSEEN ALLIANCE等について調べてみたところ、いずれもIPR（Intellectual Property Right, 知財権）に関してはライセンシーを意識しながらロイヤリティ・フリー（以下、

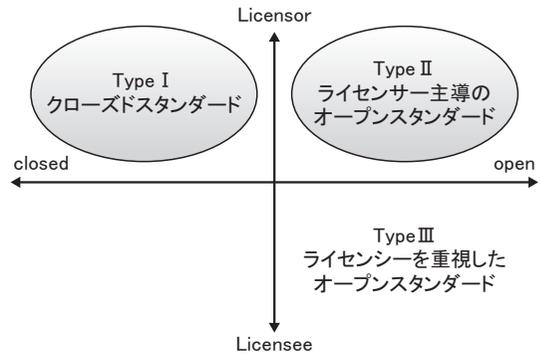
RF) が進められていることが分かった。多くのコンソーシアムでは、IPR に関する方針を IPR ポリシーとして掲げ、会員企業に遵守させるようにしているのだが、これらのコンソーシアムでは RF で進めることが明記されているのである。いずれもインテルやマイクロソフト、あるいはクアルコム等が中心メンバーとして名を連ねているコンソーシアムであり、これまで「ライセンサー側の論理」でオープン化を進めていた企業であるのだが、こうした IoT 関連のコンソーシアムでは、技術標準に向けてはライセンサー側の意向を重視しながらオープン化が進められている。他にも、活動的な IoT コンソーシアムをおよそ 60 機関ほど調べてみたが、その半数以上で RF が前提とされていることが分かった。このことから、当該技術をもとにライセンサー側のロイヤリティ収入を目指す従来型のビジネスモデルよりも、業種や業界を越え広く普及させることを優先していることが感じられるのである。

国際ビジネスに関する先行研究では、こうした動向をも踏まえた研究が少ない。実際に、これまで学術的には技術標準がどのように捉えられてきたか、次に整理してみよう。

II 技術標準に関するこれまでの研究

国際ビジネスにおいて、標準化を通じた事業戦略における先行研究は、その多くが情報技術 (IT) や PC ソフトウェアの互換性に関するネットワーク外部性やロックイン効果、あるいは標準化された製品を量産することから生ずる経済性 (標準化の経済性) 等に関心が集められており、技術標準に関する研究もこうした内容

図 1 既存研究の整理



に対する著作が多く見られた (Farrell and Saloner 1986, Cargill 1989, Besen and Farrell 1994, Shapiro and Varian 1998, 竹田 1998, 内田 2000, Shapiro 2000, Jakobs 2000)。

また、特定の技術や製品におけるデファクトスタンダードと、それがもたらす競争優位性の研究も多く見られる (山田 1993, 新宅・許斐・柴田 2000, 土井 2001, 竹田・内田・梶浦 2001)。

図 1 は既存研究が対象としてきた領域を整理したものである。ヨコ軸が技術標準をクローズドで進めるかオープンで進めるかといった標準の策定方式を示しており、タテ軸ではその主導者を示している。標準化の経済性やデファクトスタンダードの研究は、この Type I に含まれるものとなる。また、先にも触れたオープンライセンスについては、Type II における議論であると言えよう。

2000 年代に入ると、競争戦略の視点から、標準化された技術に備わっている知財の戦略的活用とビジネスモデルについての研究もみられるようになっていく。その中ではオープン化の戦略モデルについても触れられるようになっていく (Simcoe 2006, Warne 2006, 小川 2009, Kajiura 2010, 2012, Arai & Uchida 2012, Uchida 2013)。

だが、これらの研究で共通するのは、標準化を推進する主体がライセンスに限定されている点であり（Type II）、ここで述べているライセンスによる採用を優先した標準化についてはその実態が明らかにされているわけではない。

やがて、2000年代後半になると、ライセンスの存在を意識するコンセンサス標準についての研究もみられるようになる（Krechmer 2006, 新宅・江藤 2008, 立本 2011, 梶浦 2013）。だが、やはりこの研究も基本的に既存研究の延長線上にあるため、ライセンス主導の標準化戦略という意味で既存研究の枠の中、すなわち図1のType IIにおける調査研究であると言わざるを得ない。

このように、知財を活用した技術標準の戦略について、既存の研究ではライセンス主導の側面からしか見ておらず、実際に進行する今日の状況、すなわち図1のType IIIについては、これを十分に捉えているとは言い難い状況となっているのである。まして、IoTコンソーシアムで見られるような、知財が無償化されるという現象については、それがなぜ生じるのか、そしてどのような意味を持つのか等、本質的な部分にまで踏み込んだ分析については依然として未着手の状態となっているのである。現在、国際的な競争優位を構築すべく、本稿冒頭でも触れたように知財を国際化するための取り組みが国を挙げて進められているにも関わらず、実際にはその研究の多くは一つの側面からしか進められていない状況なのである。

以上より言えることは、IoTビジネスに関する競争戦略を理解する場合には、これまでのような国際ビジネス戦略という枠組みを超え、業際ビジネス戦略を正確に捉えることが求められ

るということである。

そこで、本稿はこれ以降、IoT関連の技術開発が進められる業際ビジネスが、理論的にどのように位置づけられるのか、またこうした分野ではなぜ知財の無償化という現象が確認されるようになっているのか、という点について述べていくことにしよう。

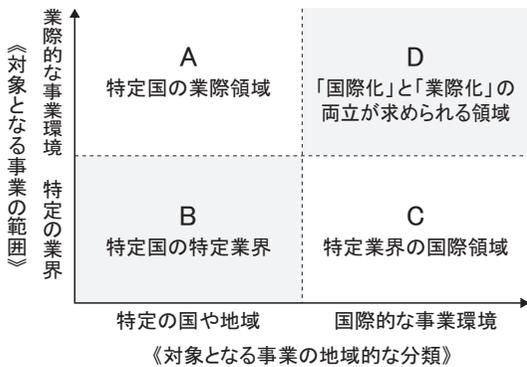
Ⅲ IoTビジネスの位置づけ

図2は国際ビジネスと業際ビジネスの違いを整理したものである。この図ではヨコ軸に事業活動の地域的な分類を示している。特定国や特定地域内で完結する事業か、あるいは国際的な事業活動を前提とするかによる分類である。一方、タテ軸は事業範囲により分類している。特定業界内で完結する事業か、あるいは複数業界にまたがった事業を前提とするかといった分類である。

企業の活動が、図2のBからCへと移る段階から国際ビジネスに関する研究も活発化する。1960年代、企業が国境を越えて活動することの理由に「紛争の排除」を挙げたハイマー以降、「内部化理論」や海外子会社と本社との関係、資源ベース理論、知識ベース理論等、さまざまな多国籍企業理論が展開されるようになる。だが、これらはいずれもBからCへの動き、あるいはCにおける活動をさまざまな視点から分析した理論であると言える。

Cで活用する技術においては、当該技術を国際標準化していくことが大きな意味を持つことは、ここであらためて言うまでもないことである。場合により、国際標準の形成は当該市場における競争のルールをつくることと同じ意味を持つため、標準の形成に成功した企業はその後

図2 国際ビジネスと業際ビジネスの違い



の競争を圧倒的に有利に進められることとなる(竹田他 2001)。

90年代、マイクロソフトが「ウィンドウズ」というPC業界における国際標準を確立したことが、その後の成長を加速させた。特定の業界において覇権を握るためには、他社がもっていない技術を先に開発し、既存製品よりも圧倒的に優れたパフォーマンスを保証することが重視される。ソニーのCDやDVDも同様だった。だが、これらはいずれもPC業界やAV(Audio Visual)業界のように特定業界という限られた枠の中でのビジネスであるということに留意する必要がある。

一方、図の上段、すなわち業際領域についてはどうか。Aは、特定国に見られるインフラ業界や総合商社⁵⁾などが想定されるため、国際ビジネスの研究対象とされることは少ない分野である。したがって、これら上段のうち国際ビジネス研究の対象として注視すべきなのはDということとなる。このDは国際的、かつ業際的な環境のそれぞれにおいて対応しうる事業戦略が求められることを意味するのだが、これまでの場合にはCにおける競争、すなわち国際ビジネスにおける競争優位を得るためにDを目指すという位置づけが多く見受けられた。

Cでの事業を強化するために、Dでの事業に取り組むといった傾向である。

例えば、今日スマートフォンやタブレット端末等、PCと同様の機能を持つ機器が増加しているが、それらに搭載されているOSにおいては、「ウィンドウズ」は劣勢を強いられている。同様に、画像や動画の保存という点で優れていたCDやDVDも、今やその存在感は徐々に薄れつつある。それらの代わりに、「Android」やフラッシュメモリーがますます存在感を増していった。その理由には上で触れたように、CからDへのシフトに成功したことが挙げられる。

「Android」は2005年にグーグル社がAndroid社を買収して以降、めざましい発展を遂げたが、もともとAndroidは携帯電話用のOSとして開発されたものである。当時、すでに携帯電話市場は日本市場を除き国際化していたため、図2ではCに該当する。しかし、その後Androidはスマートフォンやタブレット端末、ウォッチ型端末、自動車搭載コンピュータや家電に至るまで、あらゆる領域での利用が目指されたことから分かるように、Dでの事業にシフトする。この場合、ライセンサー側もAndroidを通じ自社の製品カテゴリーを越えた機器間の連携が可能となることから大きな利便性を確保することとなる。

フラッシュメモリーも同様のことが言える。同技術を開発した榊岡氏によれば、当初はPCを構成する上で必要な半導体メモリとしてのDRAM(Dynamic Access Random Memory)に置き換えることが志向された技術だった(榊岡 1992)。それが携帯電話、デジカメ、デジタルオーディオプレーヤーなどの記録メディアとしての利用も目指されるようになったため業界

をまたがった普及に繋がった経緯がある。さまざまな機器を開発する企業側にとっては、一つの技術をさまざまなタイプの製品で活用できた方が、利便性が高められることになる。こうした業種や業界を越えて利用できる技術は、ライセンス側の利便性を拡大させることからその後の普及に結びつく。

IoT技術の場合、さまざまな機器がインターネットを介して繋がれることに意味があるため、このような利便性の拡大が当初より目指されなくてはならない技術であると言える。国や業界の違いを越えて普及させることが、技術開発のスタート時点から目指される技術がIoT技術である。換言すれば、IoT技術に関しては初めからD型でのビジネスを標榜する技術であると言えるのであり、ここに国際ビジネスとの違いを見いだせるのである。

では、その場合に、なぜ「知財の無償化」に繋がるのか。それを次に見ることにする。

IV 「知財の無償化」の要因

前節まで述べてきたように、業際ビジネスで求められるのは業界を越えた多様なニーズを持つライセンス側に多くの利便性を創り出すことである。このことが「知財の無償化」と大きく関係してくるのは何故か。

従来の一般的な国際ビジネスの場合、新たな顧客や経営資源を獲得するため国境を越え新市場に進出する際、さまざまな不確実性によって事業の成否が分かれることはこれまでに数多くの事例が証明している。技術戦略上、不確実性を低下させるための戦略の一つが標準化の戦略となるが(Bartlett & Ghoshal 1989)、それは世界同一の製品(規格)を普及させることがで

きれば、もっとも効率的な事業運営が可能となるためであった。そのため、国際標準化を目指す動きは1990年代後半以降、加速してきた。

先に触れたDVDも同様である。1995年、DVD関連技術を持つライセンサー10社が集まり、「DVDコンソーシアム」を立ち上げた。それ以降、途中でパテントプールが二分してしまったり、DVD後継規格争いがあったりと、紆余曲折を経ながらも規格が維持されているのは、ライセンサー側が主導権を握れたからである。なぜ、ライセンサー側が主導権を握れたかと言えば、ある程度技術の用途が特定されていたためである。いずれにおいても、「ライセンス側の論理」で展開されてきたビジネスと言える。

だが、IoTに関しては、誰がどのような目的で利用するのか、あらかじめ想定することが難しい世界である。ライセンサー側の意向だけで用途を特定することは難しいのがIoT技術であると言えよう。したがって、規格を維持するためには業界の枠を越えた多様なライセンス側の意向を重視しなくてはならなくなる。ライセンスにとって扱いにくい規格は標準化の策定プロセスにおいて遅れてしまい兼ねず⁶⁾、これが致命傷となることも無いわけではない。標準化のプロセスに時間をかけすぎていると、競合規格が出現し、先を越されてしまうこともあり得るためである⁷⁾。

また、標準化をとれないような規格であればそもそもIoTビジネスなどできないことにもなりかねない。ということは、要するにIoTビジネスを進めるためには、まずは業際的な標準化を目指すことが必要となり、そのためにも多様なユーザーを巻き込み、さまざまな用途に対応することのできる利便性の高さが求められ

ることになる。

このことから分かることは、IoTのようにライセンスの求める多様な用途に対して、特定のライセンサーのみで対応していくことは限界を超えるため、技術標準を目指す上では、特定企業のライセンスを無償公開してでもライセンスを集め、さまざまな要求を聞き入れながら業際対応していくことが求められるということであろう。すなわち、「ユーザー側の論理」を重視せざるを得なくなることを意味する。このことが「知財の無償化」に繋がると本稿では考えている。

筆者はかつて、RFIDと呼ばれる無線タグの国際標準化プロセスについて調査した⁸⁾。ここでその議論を詳細に振り返ることは避けるが、RFIDの国際標準化には業際標準としての側面が強く見られることを指摘し、国際標準が業際化する背景に注目した(内田2012)。そこにも「知財の無償化」が確認できることを述べたが、RFIDは今やIoTビジネスには欠かせない技術となっている。このときと同じメカニズムが、さまざまな分野で進められているのである。

おわりに

以上、本稿ではIoTビジネスの進展によりこれまでの国際ビジネスのあり方との違いを、技術標準に向けたアプローチから探ってきた。既存研究においては、技術標準は当該業界全体に対する競争優位を確立するための戦略ツールとの認識がなされていたが、IoTを前提としたビジネスでは排他的な技術であってはならず、いかなる用途にも対応しうる技術として活用されることが目指されている。

むしろ、新たな市場を創り出すための技術と

しての位置づけが見られるため、IoT分野における標準化を進めるコンソーシアムではさまざまな可能性に応じられるよう間口を広く確保し、コンソーシアムに所属するメンバーには知財の無償化を保証するなどといったコンソーシアムを多く確認できるようになってきている。そのため、これまでの国際ビジネスにおいては知財を一つの有力な収益源と捉えてきたが、IoTに関する国際標準を目指す場合には、別の収益源を設定していくケースが増えてきている。技術そのもので稼ぐことを目指すのではなく、協調する部分と収益化を目指す部分と、ビジネスモデル全体から仕組みを構築することが求められる(小川2015, 立本2017)。こうした戦略が求められることは、決して目新しいものではなくこれまでもIT(情報通信)分野の競争においては見られたことではあるが、IoTに関する競争においては今後ますます増えていくことが考えられる。

特に、IoTで必要となる技術標準の場合、先に示した図2のD型で見られる標準と、C型で見られるそれとでは、その形成過程から形成後の活用に至るまでまったく質が異なっていることを認識する必要があるのである。換言すれば、旧来の国際ビジネスのままの戦略ではなく、業際ビジネスを意識した国際ビジネスが求められるのであり、「国際ビジネスの業際化」をどう進めるかが今後の国際ビジネスの大きな課題となると言える。その意味で言えば、日本の総合電機メーカーの多くは事業範囲が業際化されており、IoTビジネスにおける親和性は決して小さくないと考えられるのではないだろうか。

では、業際ビジネスにおいて具体的にどのような収益化を目指すことができるか。その点に

つについては、また稿を改めて詳細に述べていくことにする。

【注】

- 1) 本稿は、富山大学ワーキングペーパー No. 304に掲載された拙稿「IoTの進展と国際ビジネスの関係について」を大幅に加筆修正したものである。
- 2) 日本経済新聞 2018年5月10日付朝刊。
- 3) 情報通信技術委員会では、過去一貫して「フォーラム」という呼び方をしているが、本稿でいうコンソーシアムと同じ意味である。
- 4) QRコードのオープン化については内田(2007a)に詳述している。
- 5) 総合商社が多国籍企業ではないとする見解は竹田(1984)を参照。
- 6) 国際標準化のプロセスについては内田(2007a)に詳しいが、ここで簡単に述べるならば、ISOやIEC等の標準化機関が定める標準規格の場合、すでにある程度普及した実績や普及に影響力を持つコンソーシアムからの提案でないとなれば規格化は困難とされている。
- 7) かつて、日立製作所が進めていたRFID「響きタグ」で、米国GS1が進める規格に敗れたことがあった。決して、日立側の技術開発が遅かったわけではないのだが、国際標準化機関への提案のタイミングが遅くなったことが影響し、同社は自身の思惑通りに進められなかったことがあった。なお、この件については内田(2007a, 2012)に詳述している。
- 8) 同上内田(2007a, 2012)参照。

【参考文献】

- Arai, M., Uchida, Y., (2012) "Pitfall of the International Standardization Process: The Consensus-Based Standard in the Japanese Manufacturing Industry", *International Journal of Business Research*, Academy of International Business and Economics, Vol. 12 No. 1.
- Bartlett, C. A., and Ghoshal, S. (1989) *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press
- Besen, S. M. and Farrell, J. (1994) Choosing How to Compete: Strategies and Tactics in Standardization, *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 2, pp. 117-131.
- Cargill, C. F. (1989) *Information Technology Standardization: Theory, Process and Organizations*, Digital Press Newton
- Chesbrough, H. (2006) *Open Business Models*, Harvard Business School Publishing Corp. (栗原潔訳『オープンビジネスモデル』翔泳社)
- 土井教之編(2001)『技術標準と競争』日本経済評論社
- 江藤学(2008)「規格に組み込まれた特許の役割」『国際ビジネス研究会年報』第14号, 29-42ページ。
- Farrell, J., & Saloner, G. (1986) "Standardization, Compatibility, and Innovation", *RAND Journal of Economics*, 16, pp. 70-83.
- Hymer, S. (1976) *The International Operations of National Firms: A Study of Foreign Direct Investment*, MIT press, Cambridge. (宮崎義一訳(1979)『多国籍企業論』岩波書店)
- Jakobs, K. (ed) (2000) *Information Technology Standards and*

- Standardization: A Global Perspective*, Idea Group Publishing.
- Jakobs, K. (ed) (2005) *Advanced Topics in Information Technology Standards and Standardization Research*, Vol. 1, Idea Group Publishing.
- 榎岡富士雄(1992)『躍進するフラッシュメモリ』工業調査会
- 梶浦雅己(2013)『ICT コンセンサス標準—オープンイノベーションによるビジネスモデル構築のダイナミズム』文真堂
- Kajiura, M. (2010) "The Strategic Consortia Movement in Standardization", *International Journal of Manufacturing and Management*, 21 (3/4), pp. 324-339.
- Kajiura, M. (2012) "Open Innovation of Consensus Standard: Cases of Business Model Creation in ICT", *International Journal of Enterprise Network Management*, 5 (2), pp. 126-143.
- Kogut, B. and U. Zander (1993) "Knowledge of the Firm and the Evolutionary Theory of the Multinational Corporation," *Journal of International Business Studies*, Vol. 24, No. 4, pp. 625-645.
- Krechmer, K. (2006), "Open Standards Requirements", In Kai Jakobs (Ed.), *Advanced Topics in Information Technology Standards and Standardization Research*, pp. 27-48.
- 小川紘一(2009)『国際標準化と事業戦略』白桃書房
- 小川紘一(2015)『オープン&クローズ戦略 日本企業再興の条件』翔泳社
- Shapiro, C. and Varian, H. R., (1998) *Information Rules: A Strategic Guide to the Network Economy*, Harvard Business School Press.
- Shapiro (2000) *Navigating the Patent Thicket: Cross Licenses, Patent Pools, and Standard-Setting*, Working Paper No CPC00-11, University of California at Berkeley
- Simcoe, T. S. (2006) *Open Standard and Intellectual Property Rights*, in Chesbrough, H., Venheaverbeke, W. and J. West (eds) (2006) *Open Innovation, Researching a New Paradigm*, Oxford University Press. (PRTM 監訳, 長尾高弘訳(2008)『オープンイノベーション』英治出版)
- 新宅純二郎・許斐義信・柴田高編(2000)『デファクトスタンダードの本質』有斐閣
- 新宅純二郎・江藤学編(2008)『コンセンサス標準戦略』日本経済新聞出版社
- 竹田志郎(1984)『総合商社の経営資源—国際マーケティング遂行主体としての可能性の検討—』『経済論集』, 大東文化大学 pp. 1-19
- 竹田志郎(1998)『多国籍企業と戦略提携』文真堂
- 竹田志郎・内田康郎・梶浦雅己(2001)『国際標準と戦略提携』中央経済社
- 立本博文(2011)「グローバル・スタンダード, コンセンサス標準化と国際分業」『国際ビジネス研究』第3巻第2号, 81-97ページ。
- 立本博文(2017)『プラットフォーム企業のグローバル戦略』有斐閣
- 内田康郎(2000)『国際提携に見る戦略的性格の形成と成長』雄松堂
- 内田康郎(2007a)「標準の類型化とオープンポリシーに基づく標準化の戦略」梶浦雅己編『国際ビジネスと技術標準』文真堂, pp. 52-93。
- 内田康郎(2007b)「技術標準を巡る競争と協調の戦略—標準

形成プロセスの整理とそれぞれの有効性について」『国際ビジネスの潮流と課題』(財)貿易奨励会主催貿易研究会研究報告書, pp.18-27。

内田康郎 (2008) 「デジタル標準の追求と戦略的課題」『世界経済評論』Vol.52 No.8, 22-32 ページ。

内田康郎 (2012) 「ユーザー主導の標準化プロセスとロイヤリティフリー —国際標準化に向けた新たなプロセスがもたらす戦略的意味—」『国際ビジネス研究』第4巻, 第2号, pp.93-113。

Uchida, Y., (2013) “The Process of International Standardization and Royalty Free, International Journal of Business Research”, *Academy of International Business and Economics*,

Vol. 13 No. 1.

山田英夫 (1993) 『競争優位の規格戦略』ダイヤモンド社

Warne, A. G. (2006) “Block Alliances and the Formation of Standards in the ITC Industry” in Kai Jakobs (ed.), *Advanced Topics in Information Technology Standards and Standardization Research*, Idea Group Publishing, pp. 50-70.

* 本稿は JSPS 科研費 (基盤研究 (C) 課題番号 18K01833) の助成を受けながら進めた研究成果の一部である。

国際貿易投資研究所 調査研究シリーズのご案内

(一財)国際貿易投資研究所では、調査研究成果を報告書にとりまとめ、ウェブサイトにて調査研究シリーズとして掲載しています。

全文をダウンロードできますので、ご紹介します。

サイトのアドレス：<http://www.iti.or.jp/>

- No. 76 メキシコの対米食料貿易の現状と問題点……………内多 允 (2018年9月, 27ページ)
- No. 75 世界主要国の直接投資統計集 (2018年版) II. 国別編 (注)……………(2018年6月)
- No. 74 緊密化が進展する韓国ベトナム経済関係—韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム集積が起爆剤に—
……………百本和弘 (2018年5月, 58ページ)
- No. 73 新たな仏独関係の構築でよみがえる EU……………欧州経済研究会 (2018年5月, 117ページ)
- No. 72 JIDEA91 モデルによる 2035年までの日本経済予測……………JIDEA モデル研究グループ (2018年3月, 72ページ)
第1部：縮小する日本の産業・経済と雇用
第2部：縮小する貿易赤字と為替変動
- No. 71 ASEAN の新輸出大国, ベトナムの躍進 課題と展望 (平成29年度 公益財団法人 JKA による競輪補助事業報告書)
……………(2018年3月, 155ページ)
- No. 70 米通商政策リスクと対米貿易・投資 (平成29年度 公益財団法人 JKA による競輪補助事業報告書)
……………(2018年3月, 195ページ)
- No. 69 主要国の流通事情変化と法的諸規制の動向 (平成29年度 公益財団法人 JKA による競輪補助事業報告書)
……………(2018年3月, 102ページ)
- No. 68 TPP11 と ASEAN の貿易, 投資, 産業への影響 (平成29年度 公益財団法人 JKA による競輪補助事業報告書)
……………(2018年3月, 147ページ)
- No. 67 「一帯一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出—「16+1」をどう見るか—……………田中素香 (2018年, 32ページ)
- No. 66 地域経済自活力回復のためのリエコノミー (再構成) モデルの調査研究報告書—グローバル化を取り込んだ
地域活力の興隆— (平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業報告書)……………(2018年2月, 138ページ)
- No. 65 東アジアのメガ FTA 効果と日本企業の対応調査事業結果・報告書
(平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業報告書)……………(2018年2月, 256ページ)
- No. 64 中国型グローバル化の発展可能性と世界経済体制への影響—一帯一路構想と法整備の視点からの分析—
(平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業報告書)……………(2018年2月, 110ページ)
- No. 63 企業の中南米進出を促す中国の資金協力—国策と企業戦略の一体化—……………内多 允 (2018年1月, 27ページ)
- No. 62 中国の国際産能合作と対アジア輸出・投資 (増補版) —一帯一路は踊り場か—……………大木博巳 (2017年12月, 46ページ)
- No. 61 AEC2025 と ASEAN の新たな挑戦……………石川幸一 (2017年12月, 19ページ)
- No. 60 ITI 国際直接投資マトリックス (2017年版)……………(2017年10月) (注)
- No. 59 世界主要国の直接投資統計集 (2017年版) I. 概況編……………(2017年10月) (注)

注：No. 75, 60, 59 は、直接投資統計のデータ集のため、ウェブサイトでは概要とデータ見本のみを収録し CD-ROM による概要の紹介になっています。データを収録した CD-ROM 版は有償です。

一般財団法人 **国際貿易投資研究所 (ITI)**

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階
TEL: 03 (5148) 2601 / FAX: 03 (5148) 2677
E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp / URL: <http://www.iti.or.jp/>